

株主各位

2016年3月期定時株主総会招集通知に際しての  
インターネット開示情報

2016年6月6日  
SCSK株式会社

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社数 20社

SCSK九州(株)	SCSK北海道(株)
SCSK USA Inc.	SCSK Europe Ltd.
思誠思凱情報系統(上海)有限公司	SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.
(株)JIEC	Winテクノロジー(株)
SCSKサービスウェア(株)	(株)ベリサーブ
SCSKプレッシュェンド(株)	(株)アライドエンジニアリング
(株)CSIソリューションズ	(株)クオカード
SCSKニアショアシステムズ(株)	ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
SCSKシステムマネジメント(株)	SDC(株)
他投資事業組合1社及び匿名組合1社	

第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社であった百力服軟件測試(上海)有限公司について、2015年2月17日より清算手続きを開始したことに伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、当社連結子会社であったCSKグループ投資案件管理ファンド投資事業組合は、2015年6月30日付で解散したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)GIOT	東京グリーンシステムズ(株)
---------	----------------

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社である(株)GIOTは、2016年4月1日付で(株)ベリサーブ沖縄テストセンターに社名変更しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)GIOT

##### (2) 持分法を適用した関連会社数 2社

(株)アルゴグラフィックス (株)エイトレッド

持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いと見做すため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SCSK Europe Ltd.、思誠思凱情報系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.及び投資事業組合1社の決算日は12月31日です。当連結会計年度の連結計算書類の作成に当たっては、2015年1月1日から2015年12月31日の計算書類を基礎としております。また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券	……	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	……	非連結子会社株式については、移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……	連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法
		なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② たな卸資産

商 品	……	主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)
仕 掛 品	……	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

###### ③ デリバティブ取引

……	時価法
----	-----

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |                            |    |   |
|----------------------------|----|---|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く)     | …… | 主として定額法を採用しております。   |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く)     |    |   |
| 市場販売目的のソフトウェア              | …… | 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 |
| 自社利用のソフトウェア                | …… | 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。                         |
| その他の無形固定資産                 | …… | 定額法を採用しております。   |
| ③ リース資産                    |    |   |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | …… | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |
| ④ 長期前払費用                   | …… | 定額法を採用しております。   |

(3) 重要な引当金の計上基準

- |             |    |  |
|-------------|----|--|
| ① 貸倒引当金     | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金     | …… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| ③ 役員賞与引当金   | …… | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。   |
| ④ 工事損失引当金   | …… | 当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。                        |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | …… | 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打ち切り支給額のうち、将来支給見込額を計上しております。     |

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- |                           |  |   |
|---------------------------|--|---|
| ① 退職給付見込額の期間帰属方法          |  | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。   |
| ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 |  | 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。<br>過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～12年)による定額法により費用処理しております。<br>未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。 |
| ③ 小規模企業等における簡便法の採用        |  | 一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。   |

- (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ……  
ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等
- ③ ヘッジ方針 …… デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …… 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他 …… 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。
- (7) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 …… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法により算定しております)
- ② その他の契約 …… 工事完成基準
- (8) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理  
第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。  
また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退職益に計上しております。
- (9) 営業投資有価証券の計上方法  
営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。  
なお、当該金融収益(利息等)は売上高に含めております。
- (10) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、その効果の及ぶ期間(5年間～10年間)にわたり、定額法による償却としております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。
- (11) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (12) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 5. 会計方針の変更に関する事項

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

### (未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

#### (2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 以下の資産は、流動負債その他(未払金)1,602百万円の担保に供しております。

現金及び預金 1,500 百万円

(2) 資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、営業投資有価証券及び差入保証金 47,472百万円を供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,569 百万円

### 3. 工事損失引当金に対応する仕掛品の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する仕掛品の金額 389 百万円

## III. 連結損益計算書に関する注記

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 977 百万円

## IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 107,986,403 株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年4月28日 取締役会	普通株式	2,600百万円	25円00銭	2015年3月31日	2015年6月4日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	3,640百万円	35円00銭	2015年9月30日	2015年12月1日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,160百万円	40円00銭	2016年3月31日	2016年6月7日

### 3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

(1) 第2回新株予約権(2007年6月27日定時株主総会及び取締役会決議分) 普通株式 3,400 株

(2) 第4回新株予約権(2008年6月26日定時株主総会及び取締役会決議分) 普通株式 7,600 株

(3) 第6回新株予約権(2009年6月25日定時株主総会及び取締役会決議分) 普通株式 15,900 株

(4) 第8回新株予約権(2010年6月25日定時株主総会及び取締役会決議分) 普通株式 40,100 株

## V.金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び営業投資有価証券等に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、商取引規程に沿ってリスク低減を図っております。また、営業投資有価証券はプリペイドカードの事業を行う連結子会社が保有する債券であり、投資有価証券は主に株式であります。なお、いずれも定期的に時価等を把握しリスク低減に努めております。デリバティブ取引は財務規程に従い行っており、そのうち為替予約取引については為替予約に関わる細則に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	20,840	20,840	-
(2)受取手形及び売掛金	63,373	63,373	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	700	700	-
その他有価証券	100	100	-
(4)営業投資有価証券			
その他有価証券	10,110	10,110	-
(5)預け金	79,004	79,004	-
(6)差入保証金	37,443	37,443	-
(7)敷金及び保証金	6,855	6,851	△ 3
(8)投資有価証券			
その他有価証券	2,897	2,897	-
関係会社株式	3,913	4,109	196
(9)支払手形及び買掛金	(19,679)	(19,679)	-
(10)短期借入金	(10,000)	(10,000)	-
(11)1年内返済予定の長期借入金	(5,000)	(5,000)	-
(12)カード預り金	(83,788)	(83,788)	-
(13)社債	(25,000)	(25,073)	△ 73
(14)長期借入金	(10,000)	(9,988)	11
(15)デリバティブ取引	(129)	(129)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(5)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券、(4)営業投資有価証券、(8)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、短期間に決済される一部の有価証券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6)差入保証金

差入保証金は、主に資金決済に関する法律に基づく発行保証金として供託しているものであり、短期間で決済を想定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

#### (7)敷金及び保証金

これらのうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

#### (9)支払手形及び買掛金、(10)短期借入金、(11)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (12)カード預り金

加盟店からのカード利用実績通知に応じて利用額を支払う義務であるカード預り金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (13)社債

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(15) デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	516
投資事業組合等への出資	749
合計	1,265

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

VI.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,401 円00銭
1株当たりの当期純利益金額	259 円72銭

## 個別注記表

### I.重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法		
(1) 満期保有目的の債券	.....	償却原価法(定額法)
(2) 子会社株式及び 関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
(3) その他の関係会社 有価証券 時価のないもの	.....	移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
(4) その他有価証券		
① 時価のあるもの	.....	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
② 時価のないもの	.....	移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 商 品	.....	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)
(2) 仕 掛 品	.....	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)
(3) 貯 蔵 品	.....	最終仕入原価法による原価法
3. デリバティブ取引の 評価基準及び評価方法	.....	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	.....	定額法を採用しております。
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)		
① 市場販売目的のソフトウェア	.....	見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
② 自社利用のソフトウェア	.....	社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
③ その他の無形固定資産	.....	定額法を採用しております。
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産	.....	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によって おります。
(4) 長期前払費用	.....	定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 工事損失引当金 …… 当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、2007年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
6. 繰延資産の処理方法  
社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ……  
ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等
- (3) ヘッジ方針 …… デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 …… 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) その他 …… 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。
8. 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 …… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法により算定しております)
- ② その他の契約 …… 工事完成基準
9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## II.貸借対照表に関する注記

- |  |            |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                | 37,100 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)               |            |
| 短期金銭債権   | 4,780 百万円  |
| 短期金銭債務   | 63,701 百万円 |
| 長期金銭債権   | 852 百万円    |
| 長期金銭債務   | 1,427 百万円  |
| 3. 工事損失引当金に対応する仕掛品の金額                            |            |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 |            |
| 工事損失引当金に対応する仕掛品の金額                               | 389 百万円    |

## III.損益計算書に関する注記

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| 1. 関係会社との取引高         |            |
| 営業取引による取引高           |            |
| 売上高                  | 16,568 百万円 |
| 仕入高                  | 23,630 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高      | 591 百万円    |
| 2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 | 981 百万円    |

## IV.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	3,962,652 株
-------------------------	------	-------------

## V.税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

未払事業税否認	309百万円
未払賞与否認	1,242百万円
会員権評価損	166百万円
退職給付引当金	79百万円
退職金制度統合に伴う未払金	264百万円
商品評価損	7百万円
減損損失	496百万円
貸倒引当金	99百万円
固定資産償却超過額	95百万円
投資有価証券評価損	1,554百万円
関係会社株式評価損	2,207百万円
資産除去債務	533百万円
移転関連費用	500百万円
繰越欠損金	49,427百万円
その他の他	781百万円
繰延税金資産小計	57,766百万円
評価性引当額	△ 31,576百万円
繰延税金資産合計	26,190百万円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 616百万円
資産除去債務に対応する除却費用	△ 350百万円
その他の他	△ 380百万円
繰延税金負債合計	△ 1,347百万円
繰延税金資産の純額	24,842百万円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.86%、2018年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,406百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,438百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

VI.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,305 円 71銭
1株当たり当期純利益	218 円 60銭

---

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。